

医療法人等に係る所得金額の計算書

(提出用)

法人名		事業年度	自 . . . 至 . . .
所得金額等 (第6号様式別表5再仮計⑱)		(1)	
医療事業とその他の事業とをあわせて行う場合の所得の区分	医療事業の所得金額	(2)	
	その他の事業の所得金額	(3)	
社会保険分の所得の計算	計算の基礎とする収入金額	社会保険診療にかかる収入金額 (付表(ア)欄)	(4)
		医療事業に係る総収入金額 (付表(エ)欄)	(5)
	社会保険分の所得金額等 ((1)×(4)÷(5)又は(2)×(4)÷(5))	(6)	
課税所得金額の計算	当期分の所得金額 ((1)-(6))	(7)	
	前10年以内の繰越欠損金又は災害損失金の当期控除額	(8)	
	課税標準となる所得金額 ((7)-(8))	(9)	

計算の基礎とする収入金額の明細書(付表)

社会保険診療収入金額	健康保険法	円	自由診療収入金額	労働者災害補償保険法等収入	円
	国民健康保険法			自動車損害賠償補償法収入	
	高齢者の医療の確保に関する法律			自由診療収入	
	船員保険法			受託医療収入	
	国家公務員共済組合法			その他自由診療に係る収入	
	防衛省の職員の給与等に関する法律			健康診断証明書等収入	
	地方公務員等共済組合法			入院料、ベット代差額収入	
	私立学校教職員共済法			患者、付添人給食収入	
	戦傷病者特別援護法			生產品等販売収入	
	母子保健法			受託技工検査料収入	
	児童福祉法				
	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律				
	生活保護法				
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		計 (イ)		
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		医療事業付随収入	利子等収入	
	麻薬及び向精神薬取締法			使用料収入(電気・ガス等)	
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			不用品売却収入	
	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律			その他の付随収入	
	介護保険法			その他の事業の収入金額	商品販売収入
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			(注1)	
難病の患者に対する医療等に関する法律		計 (ウ)			
計(本表の(4)欄へ) (ア)		医療事業の総収入金額 ((ア)+(イ)+(ウ) (本表の(5)欄へ) (エ)			

注1 この欄は、その他事業収入金額を医療事業収入に含めて計算する場合のみ記入します。

※ 決算書、法人税申告書(別表1(1)及び別表4)の写し、雑収入の内訳書を添付してください。